











グラフで見る景気予報(3月)

【今月の景気判断】

景気は回復を続けている。輸出に減速の動きが出ているが、生産は一進一退ながら増加基調が続いている。また、好調な企業収益を背景に設備投資の増加が続いている。一方、所定内給与が伸び悩み、賃金の増加が一服しているが、雇用情勢は改善基調が続いており、個人消費は緩やかな増加基調を続けている。公共投資は減少が続いているが、年度前半に較べて後半は持ち直している。また、住宅投資は増加基調が続いている。景気は、一部デジタル関連財の在庫調整、海外景気の減速、さらに諸コストの増加による企業収益の伸び悩みにより一時的に減速するものの、回復基調は続けると予想される。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	↗		→	輸出	↘		→
個人消費	↗		↗	輸入	→		→
住宅投資	↗		→	生産	↗		→
設備投資	↗		→	雇用	↗		↗
公共投資	↗		↘	賃金	→		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の景気減速とインフレ懸念。利上げ休止後の金融政策。世界同時株安の先行きと影響。
- ・出荷在庫～デジタル関連財の在庫調整と需要動向。アジア向け輸出や電子部品輸出の動向。
- ・企業収益～原材料価格や人件費の動向と物価・収益への影響。先行指標が減速した設備投資の動向。
- ・政策～安倍政権の成長重視政策と構造改革・財政再建議論。追加利上げ後の金融市場の動向。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林 (E-Mail: s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	2月のコメント	3月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2. 生産	増加基調にある	増加基調にある	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 賃金	増加が一服している	増加が一服している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	増加基調にある	増加基調にある	9
7. 設備投資	増加している	増加している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入ともに増加ペースが鈍化	輸出・輸入ともに増加ペースが鈍化	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅上昇	消費者物価は前年比横ばい	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 原油(*)	大幅下落後、反発	上昇	12
12. 国内金利	長期金利はもみ合い、短期金利は横ばい	長期金利は低下、短期金利は利上げを受け上昇	13
13. 米国金利	短期金利は横ばい、長期金利は上昇	短期金利は横ばい、長期金利は低下	13
14. 国内株価	上昇	上昇後、月末に急落	14
15. 米国株価	史上最高値を更新	史上最高値を更新後、大幅下落	14
16. 為替	円安傾向で推移	月末に円高	15
17. 金融	銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷	銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷	16

(*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/index.html>

【前月からの変更点】

10. 物価

1月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・全国）は前年比横ばいであった。

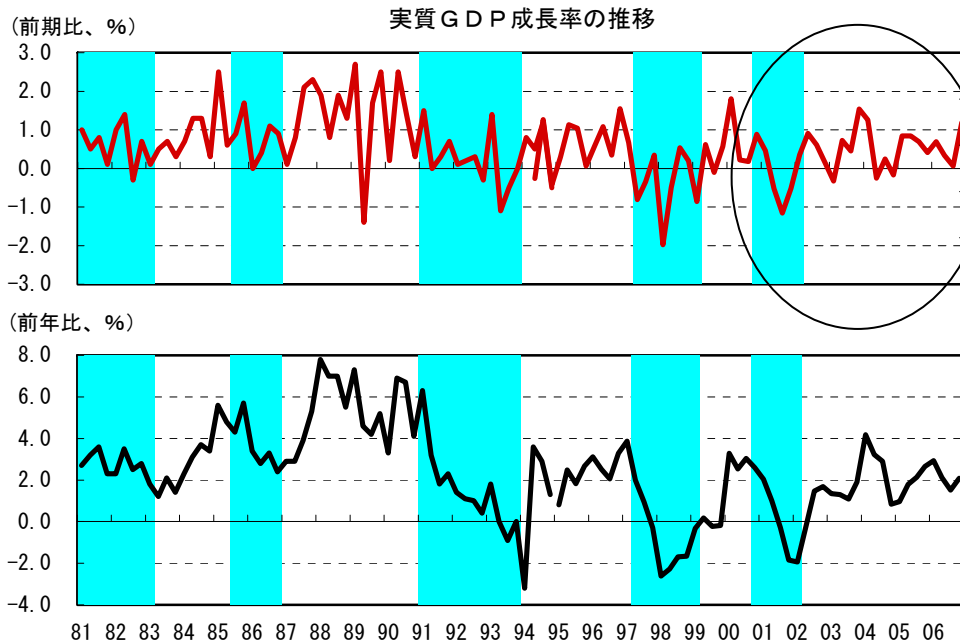
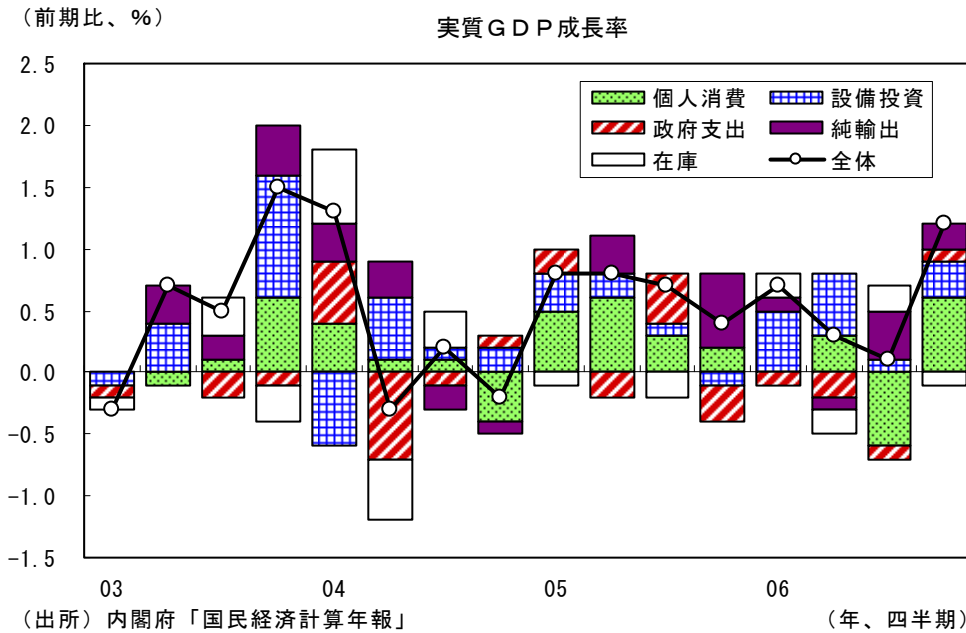
【主要経済指標の推移】

経済指標		05 10-12	06 1-3	06 4-6	06 7-9	06 10-12	06 9	06 10	06 11	06 12	07 1	07 2	
景気 全般	実質GDP(前期比年率)	1.7	2.8	1.4	0.3	4.8							
	短観業況判断DI(大企業製造業) (大企業非製造業) (中小企業製造業) (中小企業非製造業)	21	20	21	24	25	22<3月予想>						
		17	18	20	20	22	20<3月予想>						
		7	7	7	6	10	5<3月予想>						
		-7	-9	-6	-8	-6	-10<3月予想>						
	法人企業統計経常利益(全産業) (製造業) (非製造業)	11.1	4.1	10.1	15.5	8.3							
		17.7	5.5	11.4	18.2	14.8							
		6.1	3.2	9.1	13.5	2.9							
	景気動向指数(DI,先行指数)	61.1	73.6	62.5	27.8	34.8	25.0	54.5	18.2	31.8			
	景気動向指数(DI,一致指数)	78.8	44.0	84.8	69.7	71.7	50.0	75.0	65.0	75.0			
	全産業活動指数(除く農林水産業)	2.6	2.1	2.6	1.7	2.0	1.6	2.6	1.7	1.7			
第3次産業活動指数	2.6	2.0	2.6	1.4	1.6	1.0	1.9	1.3	1.3				
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	2.8	0.6	0.9	1.0	2.6	-0.7	1.6	0.8	0.9	-1.5		
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	2.3	0.1	2.1	0.7	1.6	-2.4	1.3	1.9	-0.4	-0.3		
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	0.2	0.7	-1.1	1.0	0.0	0.9	1.1	1.3	1.2	-0.9		
雇用 ・ 所得	失業率(季節調整済、%)	4.4	4.2	4.1	4.1	4.0	4.2	4.1	4.0	4.0	4.0		
	雇用者数(季節調整済、万人)	5418	5468	5478	5466	5484	5484	5491	5487	5473	5496		
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.52	1.51	1.60	1.57	1.59	1.55	1.55	1.62	1.60	1.51		
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	1.00	1.03	1.06	1.08	1.06	1.08	1.06	1.06	1.07	1.06		
現金給与総額	1.1	0.3	0.6	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	-0.1	-1.4			
個人 消費	実質消費支出(全世界・農林漁家含む)	0.7	-1.7	-1.5	-3.9	-1.7	-6.0	-2.4	-0.7	-1.9	0.6		
	実質消費支出(勤労者世帯・農林漁家含む)	1.9	-2.5	-3.0	-4.3	-2.5	-6.6	-2.9	-1.3	-3.3	1.0		
	平均消費性向(勤労者世帯/季節調整済)	76.0	74.5	74.7	70.0	72.0	70.8	73.1	73.0	70.0	74.8		
	家計消費状況調査(大型消費/農林漁家含む)	5.8	5.5	4.8	3.0	0.9	4.9	-3.5	1.1	5.2			
	新車登録台数(除く軽)	-9.0	-2.3	-9.9	-9.4	-6.8	-8.9	-7.2	-6.1	-7.3	-10.1	-7.7	
	百貨店販売高・東京	1.7	0.3	1.4	-9.5	30.7	2.2	-1.3	-0.7	-3.1	-0.1		
住宅 投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1251	1277	1302	1270	1313	1287	1308	1330	1300	1253		
	(前年比、%)	7.0	4.9	8.6	-0.7	5.2	4.0	2.2	4.0	10.2	-0.7		
設備 投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	2.8	-0.4	8.9	-11.1	2.0	-7.4	2.8	3.8	-0.7			
	(同前年比)	8.1	3.8	15.4	-1.1	-1.6	-1.5	-1.2	0.7	-3.8			
公共投資	公共工事請負額	-2.2	-11.8	-11.7	-9.7	-3.1	-10.6	-2.0	-5.6	-1.7	-0.9		
外需	通関輸出(金額 ^億 円、円建て)	13.4	17.6	14.7	15.6	11.1	15.3	11.5	12.1	9.8	18.9		
	通関輸出(数量 ^億 円)	5.0	11.2	8.8	8.4	3.3	7.5	1.6	4.0	4.2	8.8		
	通関輸入(金額 ^億 円、円建て)	20.6	27.4	18.9	16.7	10.8	17.0	17.5	7.6	7.7	11.1		
	通関輸入(数量 ^億 円)	0.7	5.5	4.5	2.9	5.0	2.5	7.9	2.5	4.4	-2.6		
	経常収支(季節調整済、百億円)	177.8	170.5	144.4	156.2	194.8	140.9	202.0	195.1	187.3			
貿易収支(季節調整済、百億円)	82.5	77.4	68.4	69.2	98.5	43.7	85.3	124.5	85.7				
物 価	企業物価指数(国内)	2.2	2.8	3.1	3.5	2.6	3.6	2.8	2.7	2.5	2.2		
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0		
	原油価格(WTI期近物,\$/b)	60.0	63.5	70.7	70.5	60.2	63.9	59.1	59.4	62.1	54.4	59.4	
金 融	マネーサプライ(M2+C D、平残)	2.0	1.7	1.4	0.5	0.7	0.6	0.6	0.7	0.8	1.0		
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-0.4	0.2	1.3	1.8	1.3	1.5	1.1	1.1	1.7	1.7		
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00121	0.00161	0.01938	0.22169	0.25543	0.26090	0.25395	0.25700	0.25533	0.26721	0.35716	
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.09040	0.11080	0.21163	0.43031	0.48467	0.43991	0.44485	0.47623	0.53294	0.55268	0.57469	
	新発10年物国債利回り(%)	1.522	1.571	1.889	1.794	1.692	1.669	1.757	1.690	1.630	1.703	1.701	
	FFレート(%)	3.97	4.46	4.90	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.24	5.26	5.27	
	米国債10年物利回り(%)	4.48	4.56	5.06	4.89	4.62	4.71	4.72	4.59	4.56	4.75	4.72	
	日経平均株価(円、期中平均)	14471	16195	16182	15623	16470	15934	16519	16101	16790	17286	17741	
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	2436	2684	2439	2220	2118	2197	2155	2075	2125	2207	2179	
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	10654.5	10989.2	11228.6	11415.3	12255.3	11679.1	12080.7	12221.9	12463.2	12621.7	12268.6	
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	2186.1	2309.0	2224.5	2177.9	2404.6	2258.4	2366.7	2431.8	2415.3	2463.9	2416.2	
	円相場(\$/円、東京市場17:00時点)	117.30	116.90	114.40	116.20	117.80	117.01	118.66	117.35	117.30	120.58	120.45	
	円相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	139.92	140.77	144.40	148.74	153.06	149.59	149.36	153.13	156.69	157.16	156.66	
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.19	1.20	1.27	1.28	1.30	1.27	1.27	1.32	1.32	1.30	1.32	

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

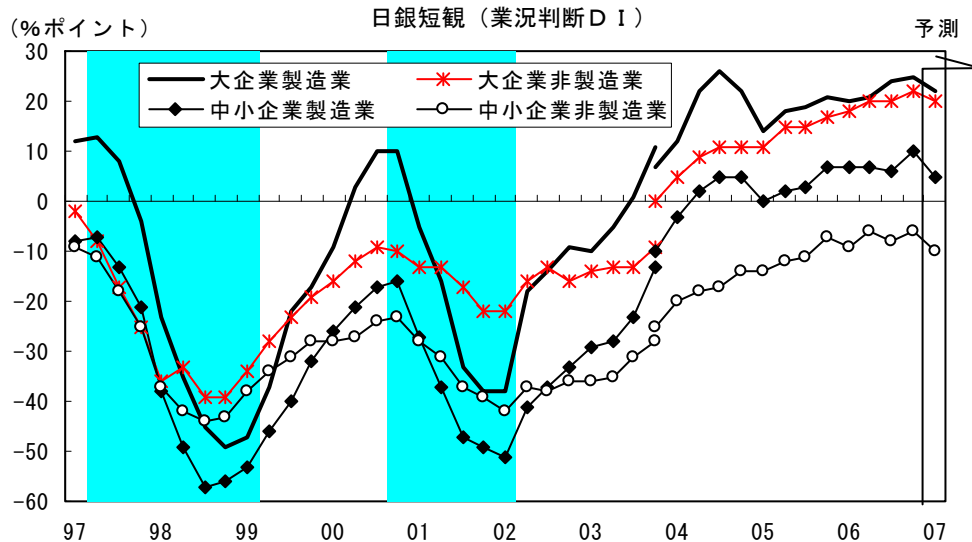
1. 景気全般 ～景気は回復している

～景気は回復を続けている。10～12月期の実質GDP（1次速報値）は、前期比+1.2%（年率換算で+4.8%）と高い成長となった。前期に天候要因もあって落ち込んだ個人消費が反動で急増したうえ、設備投資の増加が続き、公共投資も増加に転じた。低成長だった7～9月期と均すと緩やかな成長が続いている。輸出や設備投資の伸び鈍化によりペースが鈍る可能性があるが、今後も回復は続く。



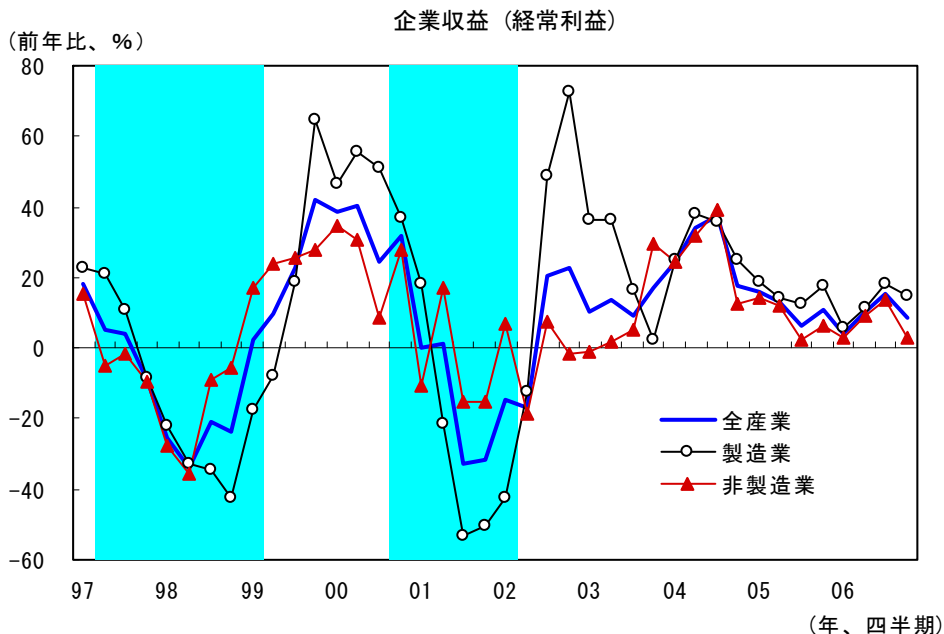
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
81～94年：固定基準年方式、95年～：連鎖方式
(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

～12月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」-「悪い」）は25と前回9月調査から1ポイント改善した。鉄鋼、電気機械で悪化した。化学、自動車などで改善した。大企業非製造業のDIは22と同2ポイント改善した。対個人サービス、小売で悪化した。対事業所サービス、運輸で改善した。前回は悪化した中小企業でも、製造業、非製造業とも業況判断が改善した。



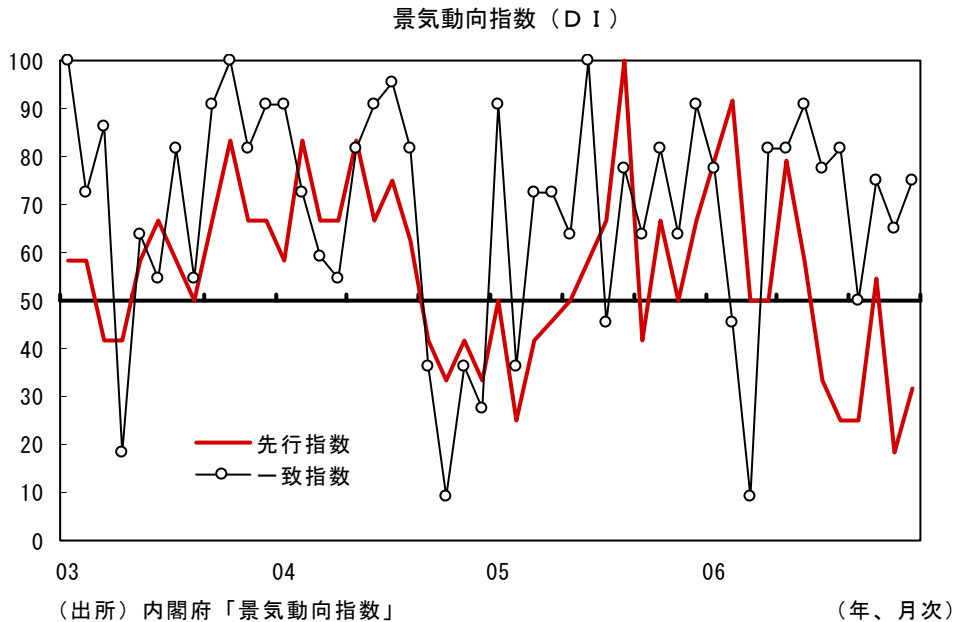
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期 (年、四半期)
 (注2) 2004年3月調査から調査対象企業の見直しを行ったため、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の数値は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2006年10～12月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比+8.3%と18四半期連続で増加した。輸出を中心に売上数量の増加が続いているが、人件費や減価償却費などの固定費の増加が収益の圧迫要因となっており、増益幅は縮小してきている。今後は、原材料価格の高止まりや人件費の増加などに加え、輸出の伸びが弱まる可能性があり、企業収益の伸びがさらに鈍化する可能性がある。

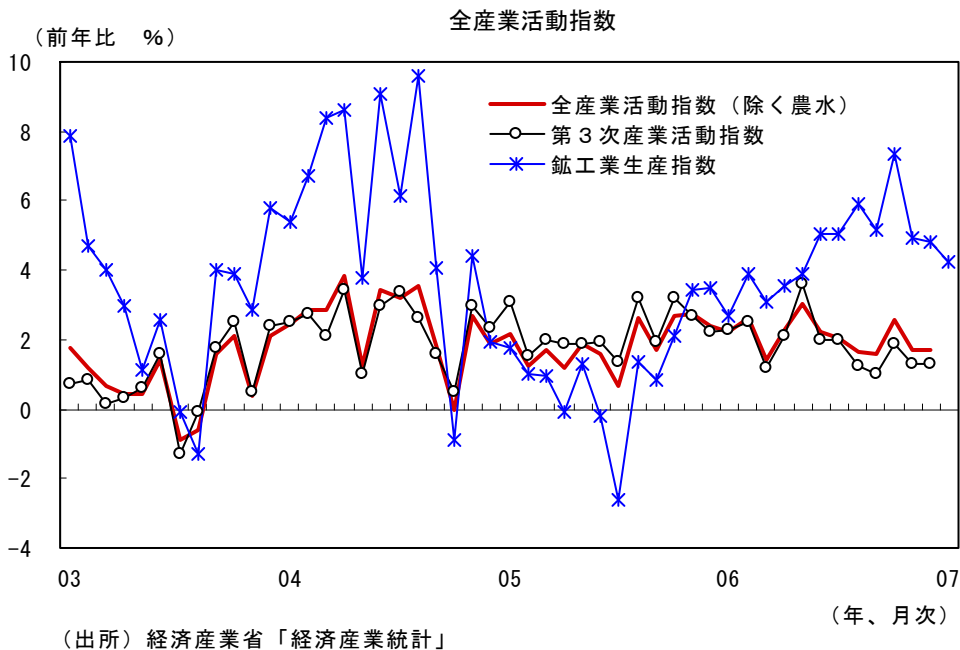


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、12月は65.0%となり景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を3ヶ月連続で上回った。一方、景気の動きに数ヶ月先行する先行指数は、31.8%と2ヶ月連続で50%を割り込んだ。1月については、商品市況、株価、長短金利差などがマイナスで先行指数は50%割れが続くが、生産・出荷などの指標の伸びが高く一致指数は引き続き50%を超える見込みである。

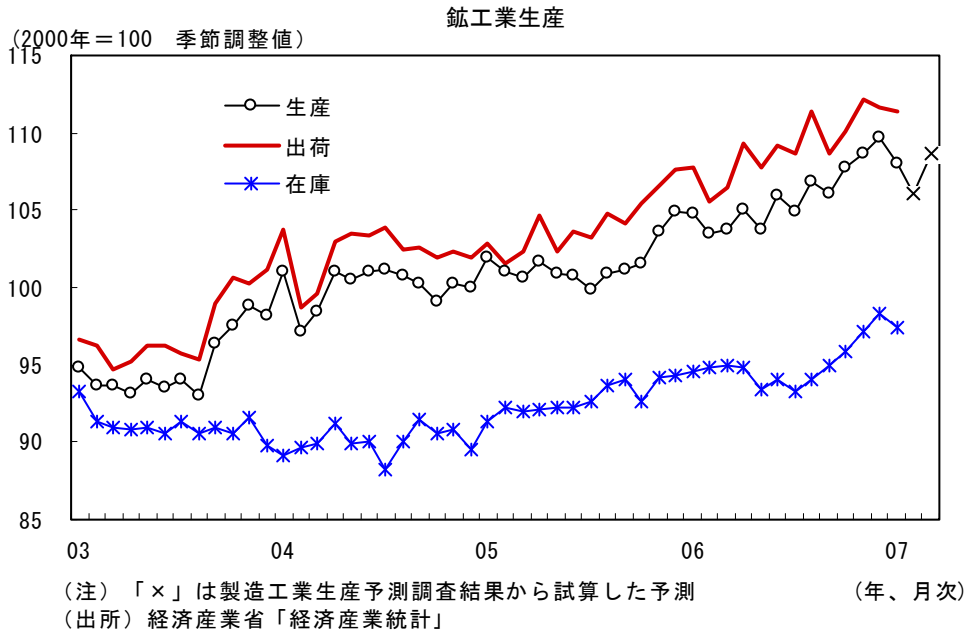


～12月の第3次産業活動指数は前年比+1.3%、全産業活動指数は同+1.7%と、ともに40ヶ月連続で前年比プラスを維持した。第3次産業では、対個人サービスが不振だが、不動産、医療福祉、学習支援などが堅調を維持しており底固く推移している。今後は製造業の生産活動の鈍化が予想され、全産業ベースでは伸び率が縮小する可能性がある。

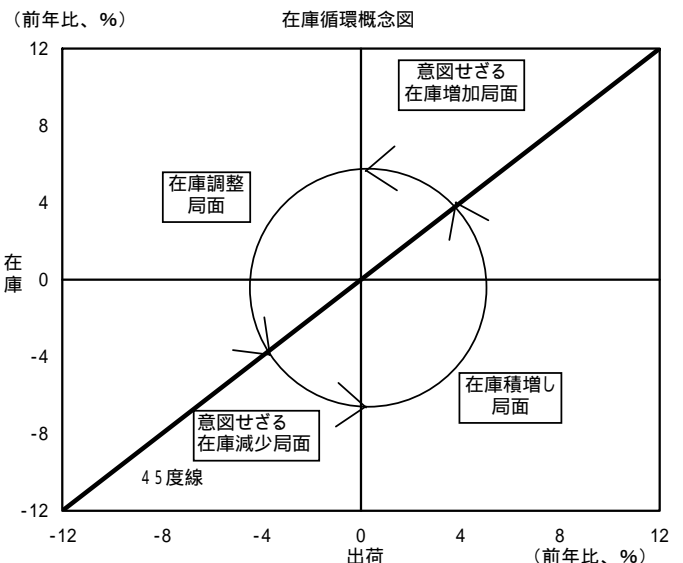
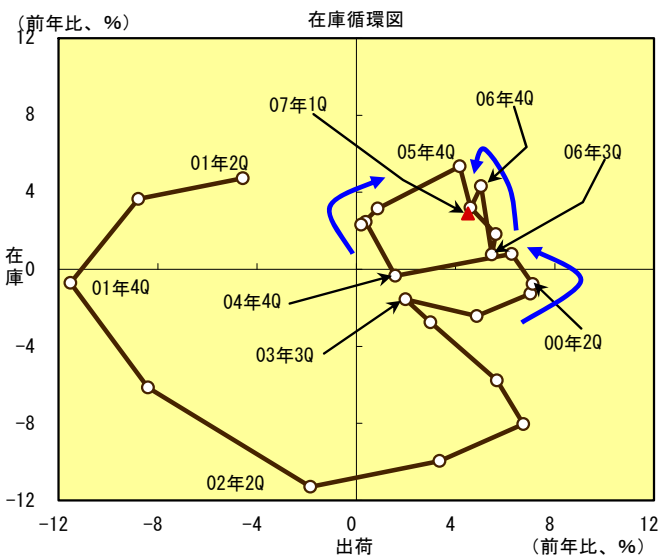


2. 生産 ～増加基調にある

～1月の鉱工業生産は前月比 -1.5%と4ヶ月ぶりに減少に転じた。鉄鋼、化学などの素材業種が好調で、電子部品・デバイス工業が小幅増加したが、輸送機械、情報通信機械、一般機械などが減少し全体を押し下げた。今後は、電子部品・デバイス工業の在庫調整が続き、輸出や設備投資の伸びがさらに鈍化するため、生産の伸び悩みが続く可能性がある(2月予測指数は同 -1.8%と減少の見込み)。



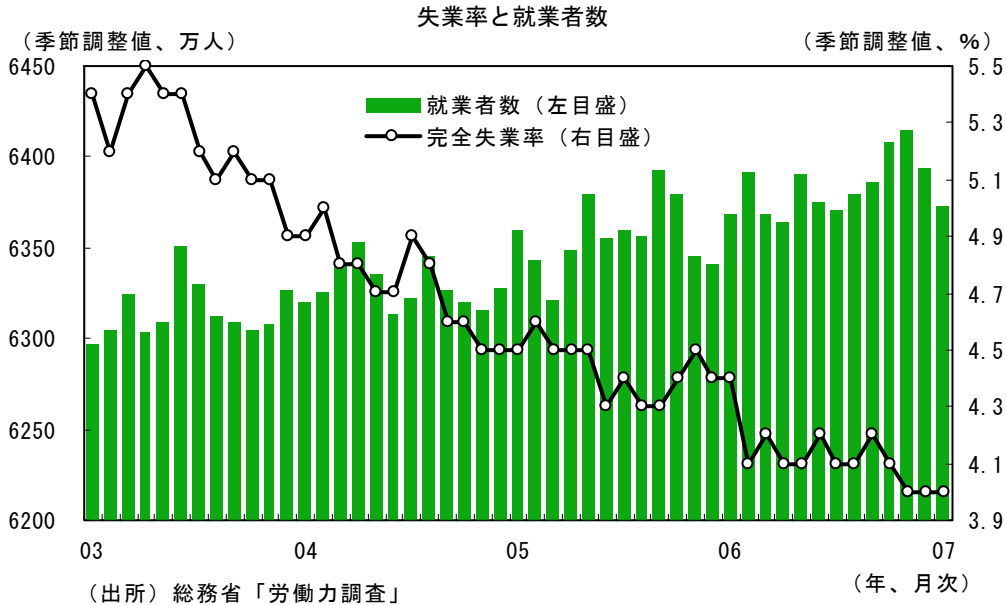
～1月は12月と較べると出荷の伸び(前年同月比)が高まる一方、在庫の伸びは縮小した(前月比では出荷、在庫ともに減少した)。急増していた輸送機械の在庫が大幅に減少したほか、素材業種でも減少したが、電子部品・デバイス工業では出荷の微減に対し生産が増加したため在庫がさらに増加した。電子部品・デバイス工業の在庫調整は、今年前半は続き、生産を抑制する懸念がある。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 2007年第1Qは出荷、在庫とも1月の前年比
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

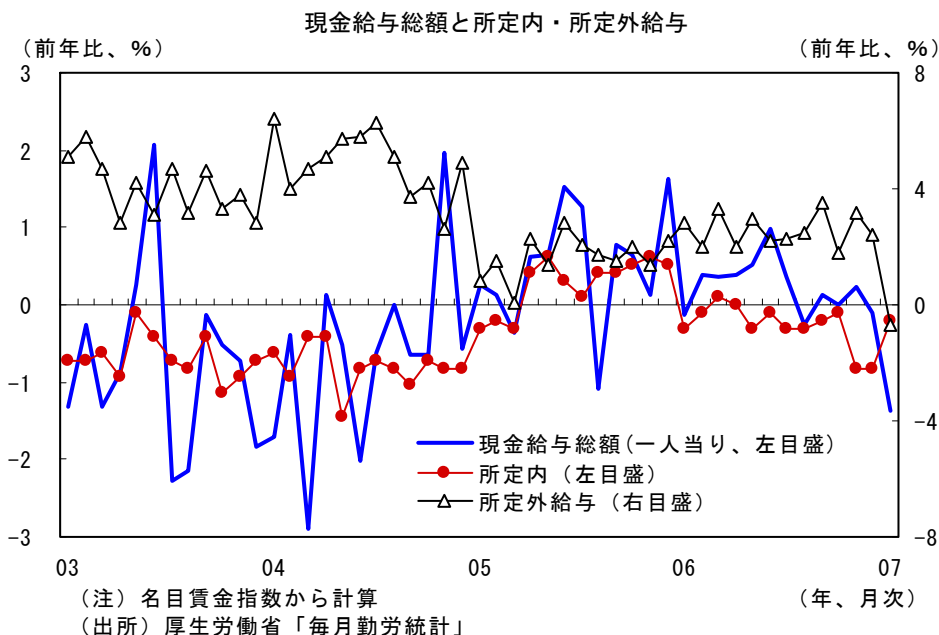
3. 雇用 ～改善の動きが続いている

～就業者は2ヶ月連続で減少したが、増加基調が続いている。1月は、就業者が前月比21万人減少したが、雇用者が同23万人と堅調に増加する一方、失業者は同5万人減少した（自営業主・家族従業者は同44万人減少）。完全失業率は4.0%と前月と同水準となった。企業に人手不足感があるため雇用環境の改善は続くと考えられ、就業者は引き続き増加基調で推移しよう。



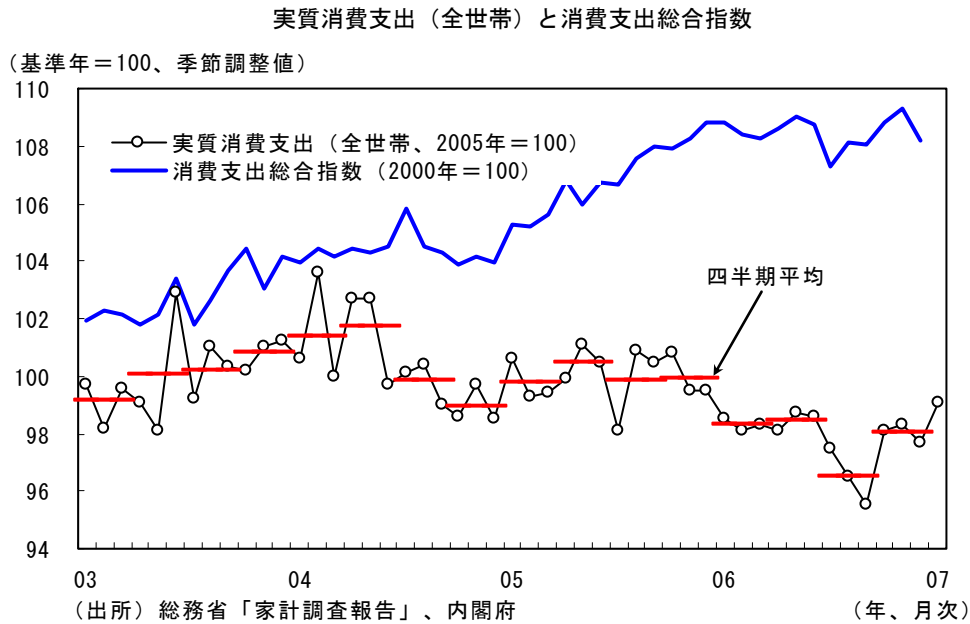
4. 賃金 ～増加が一服している

～1月の一人あたり現金給与総額は前年比 - 1.4%と大きく落ち込んだ。所定内給与の落ち込み幅が縮小したものの、特別給与が急減したほか、所定外給与が4年半ぶりに前年比マイナスに転じた。企業規模別では小規模事業所ほど落ち込みが大きい。雇用環境は改善しているが、企業の人件費抑制姿勢が続いており、賃金の大幅な改善は期待しづらい。

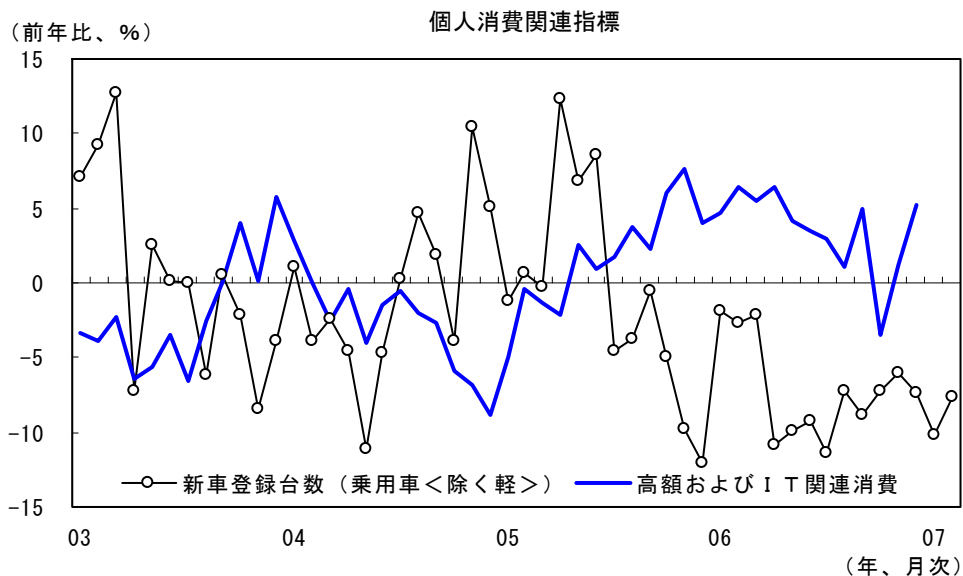


5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～個人消費は緩やかな増加基調にある。全世帯の実質消費支出は1月に前月比+1.4%と大幅に増加した。もっとも、販売統計と比べると自動車購入が多いなど、実勢よりも強めに出ている可能性がある。個人消費は、夏場の落ち込んだ水準から回復しているものの、賃金の増加が一服する中で、今後の増加テンポは緩やかなものにとどまるだろう。



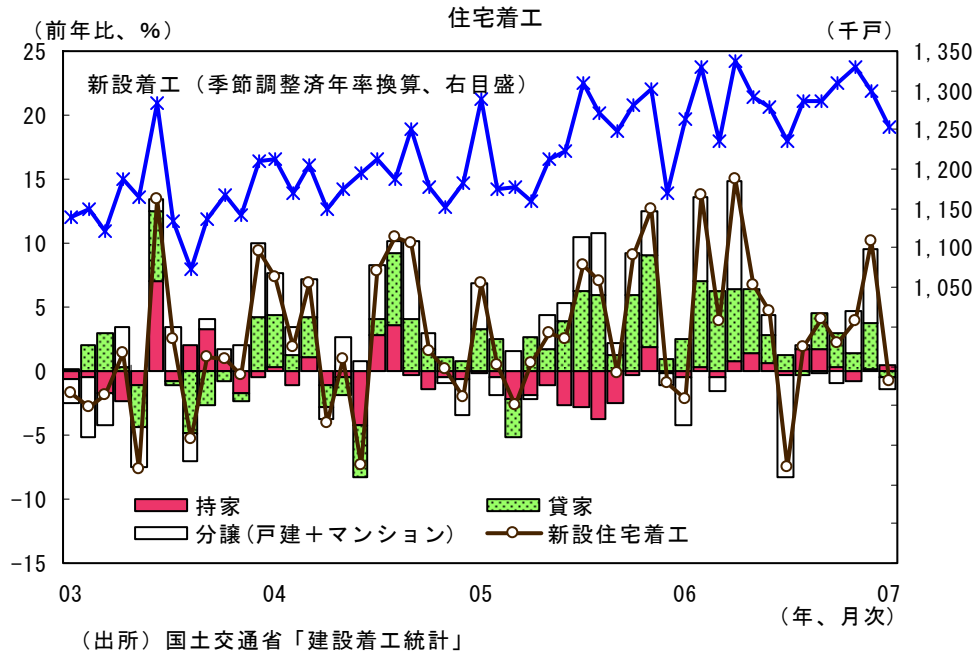
～12月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目）をみると、テレビ、葬祭・法事費用などが前年割れとなったものの、ケーブルテレビ受信料、携帯電話使用料、宿泊費などが増加したため、全体では伸びが高まった。一方、2月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比-7.7%と低調な推移が続いている。



(注) 高額およびIT関連消費は家計消費状況調査の調査対象品目の合計値
(出所) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

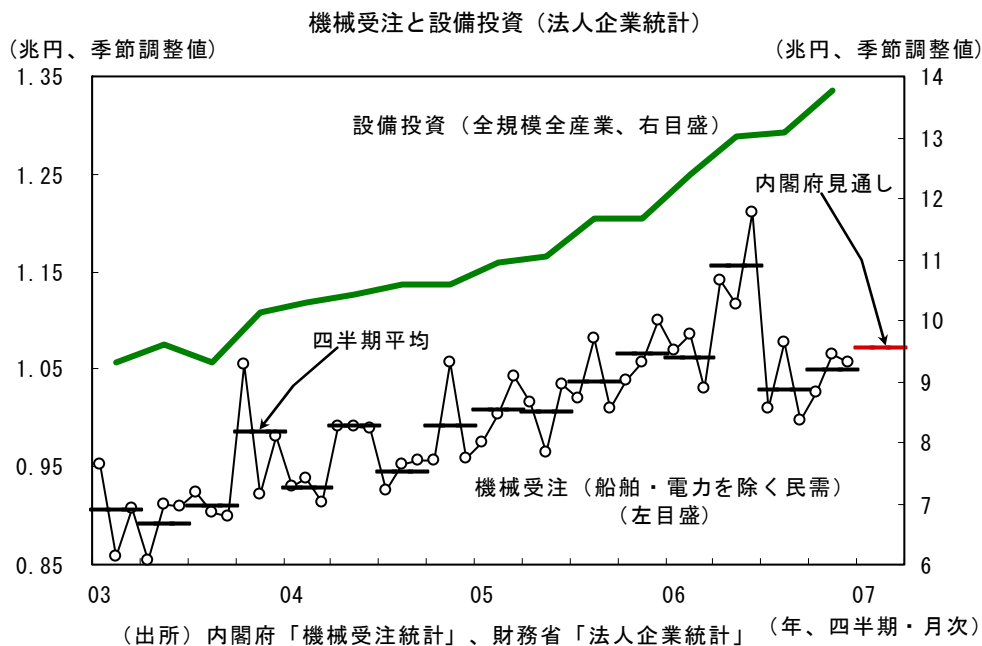
6. 住宅投資 ～増加基調にある

～1月の住宅着工戸数は、前年比0.7%の減少となった（年率125.3万戸）。持家、戸建て分譲が増加したが、貸家、マンションが減少した。貸家の減少は、公的資金分の減少によるものであり、民間資金分は増加している。マンションは、大型着工の有無により数字が振れやすくなっているが、概ね増加基調にある。先行きについては、金利先高感、地価の上げ止まり感などから、増加基調が見込まれる。



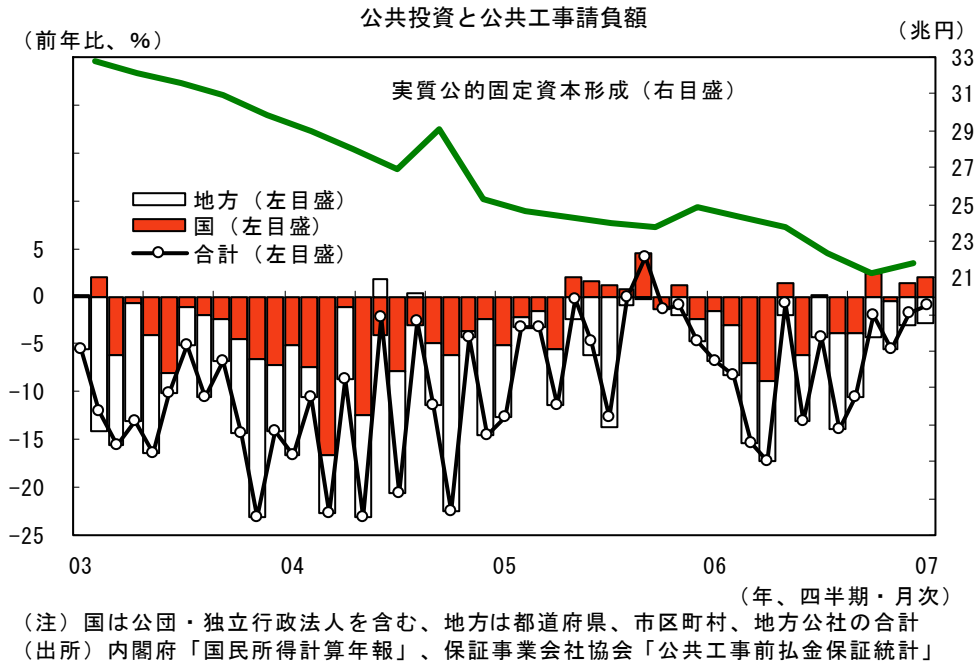
7. 設備投資 ～増加している

～設備投資（法人企業統計）は増加基調にあり、10～12月期は前期比+5.2%と高い伸びとなった。一方、設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は12月に前月比-0.7%と3ヶ月ぶりに減少し、10～12月期は前期比+2.0%と小幅増加となった。1～3月期の内閣府見通しも同+2.2%と小幅増加にとどまっている。企業収益の伸びの鈍化につれて、設備投資の伸びは次第に弱まろう。



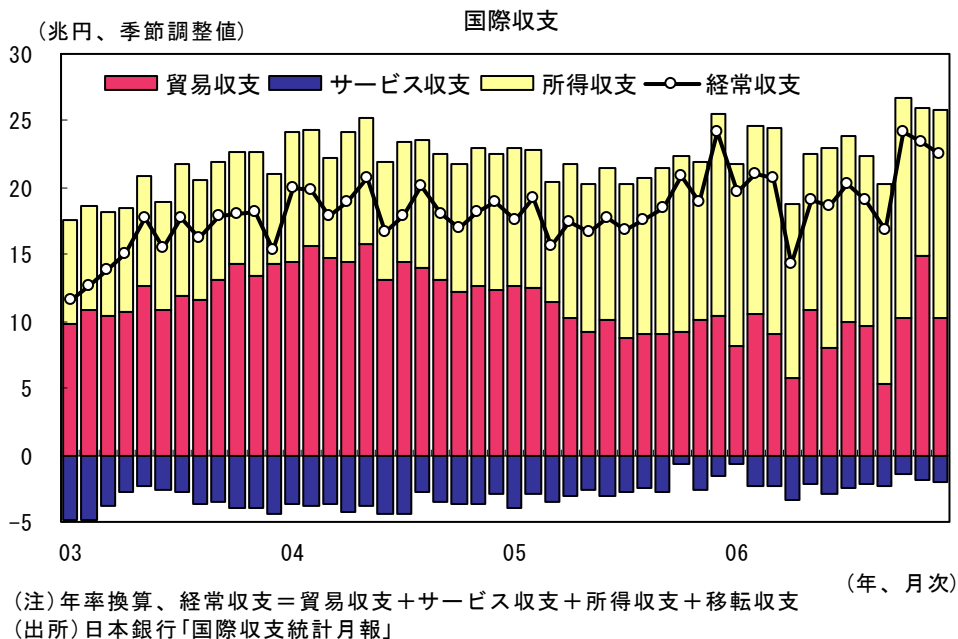
8. 公共投資 ～減少基調にある

～2006年10-12月期の公共投資（実質季調値）は、前期比で2.7%増加した。ただし、上半期の減少幅が大きかったことの反動であり、前年比では9.8%の減少である。1月の公共工事請負額も前年比 - 0.9%と減少が続いている。2007年度予算案（国）の公共事業関係費は前年比 - 3.5%、地方財政計画の投資的経費（単独事業分）は同 - 3.0%である。公共投資の減少基調は今後も続く見込みである。

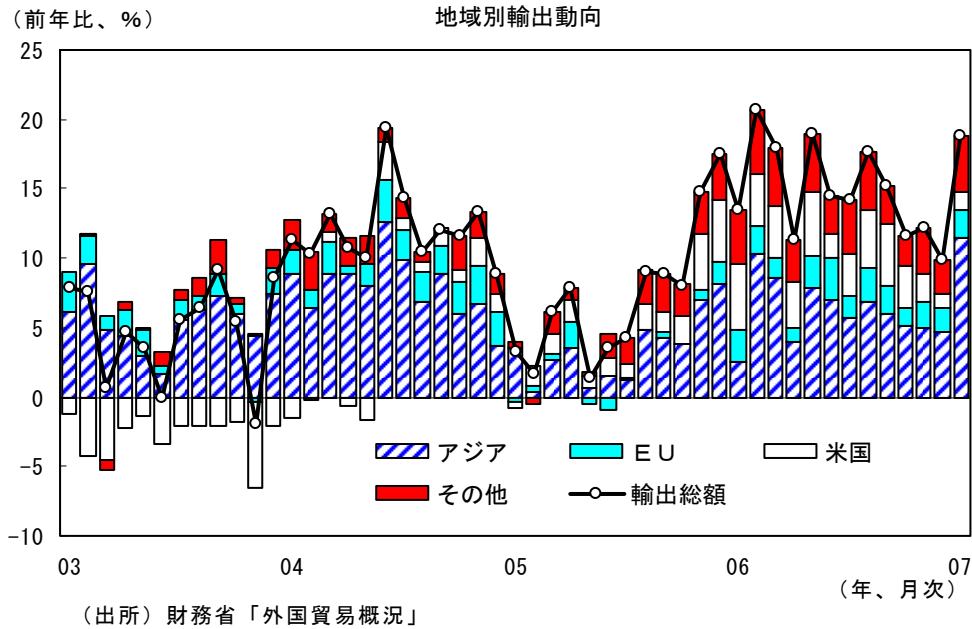


9. 国際収支・輸出入 ～輸出・輸入ともに増加基調

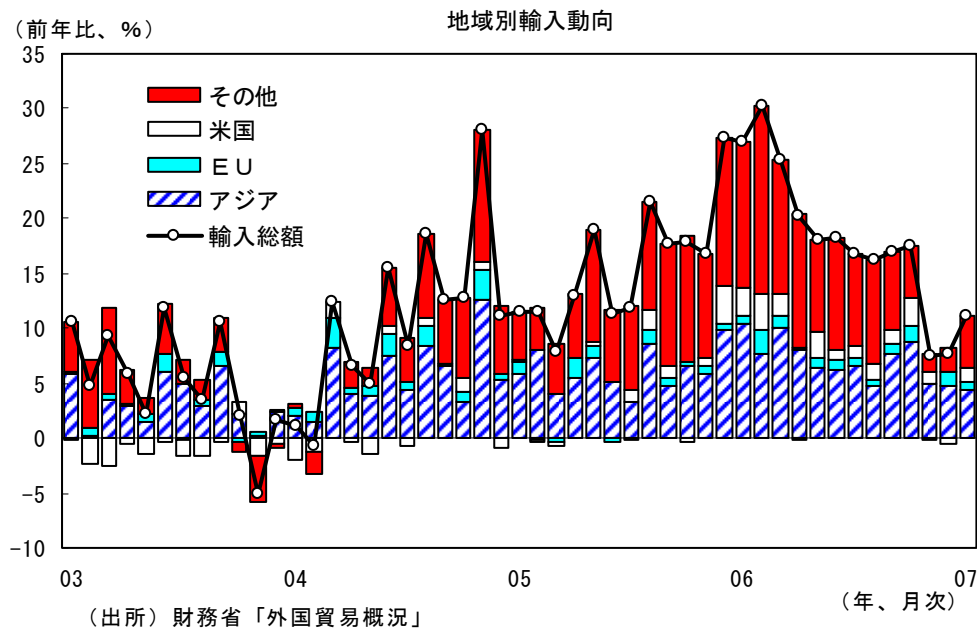
～経常黒字は横ばい圏で推移している。12月は、所得収支黒字が拡大したものの、輸出の伸び悩みにより貿易黒字が縮小し、経常黒字は年率22兆円と前月から小幅縮小した。2007年前半は、対外資産の増加を背景とした所得収支黒字の拡大傾向が続くものの、輸出が鈍化すると見込まれ、経常黒字は横ばい圏で推移すると予想される。



～1月の輸出金額は前年比+18.9%と2桁増となった。中国向けが5割増を記録し、伸び悩んでいたN I E S・A S E A N向けも2桁増になったが、これらは旧正月要因で押し上げられている可能性がある。なお、EU向けは堅調であったが、米国向けは資本財が伸び悩んだ。世界景気の減速やIT関連財出荷の調整を受けて、目先は、輸出が伸び悩む可能性がある。

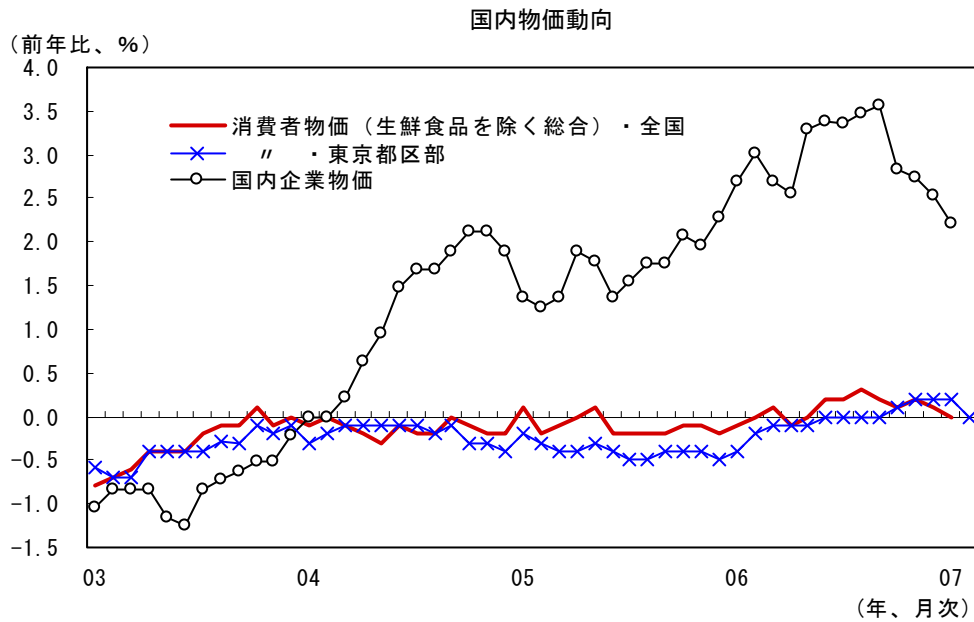


～1月の輸入金額は前年比+10.9%と伸びが高まったが、一時的な動きの可能性はある。対アジアでは、旧正月を前にして電気機械などの輸入が増えたとみられる。対米国では航空機、対EUでは一般機械や化学製品の輸入が増加したが、中東からの原油輸入が鈍化している。輸入増加のトレンドは続くが、当面、IT関連の在庫調整や原油価格の下落が輸入金額を抑制するであろう。



10. 物価 ～消費者物価は前年比横ばい

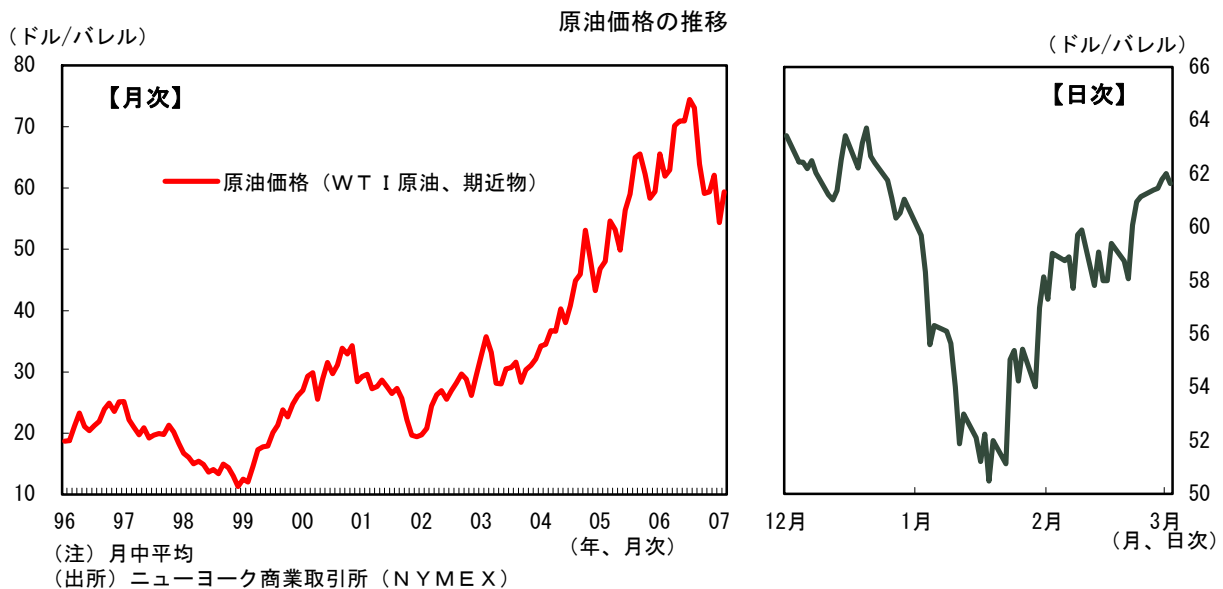
～ 1月の国内企業物価は前年比+2.2%と35ヶ月連続で上昇したが、石油・非鉄関連を中心に前月に比べプラス幅が縮小した。1月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・全国）と2月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く総合）はともに前年と同水準であった。エネルギー価格の落ち着きにより消費者物価は一時的に前年を下回る可能性があるが、年後半には小幅上昇基調に戻るであろう。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

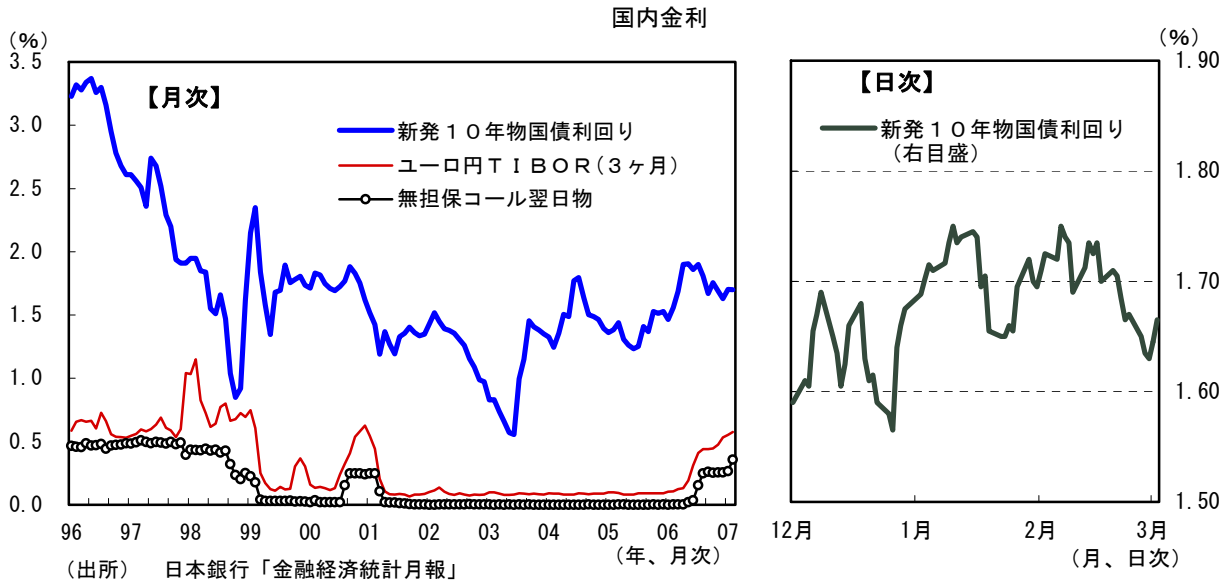
11. 原油 ～上昇

～ 2月の原油相場（WT I、期近物）は、中旬まで50ドル後半の推移が続き、下旬は60ドル台を中心とする推移になった。米国の油田や製油所での事故や火災が相次いだことやイラン・ナイジェリア情勢が相場の押し上げ材料となった。当面、世界景気の減速観測は続くものの、OPECの減産により石油在庫の増加に歯止めがかかっており、相場は底堅い推移が見込まれる。



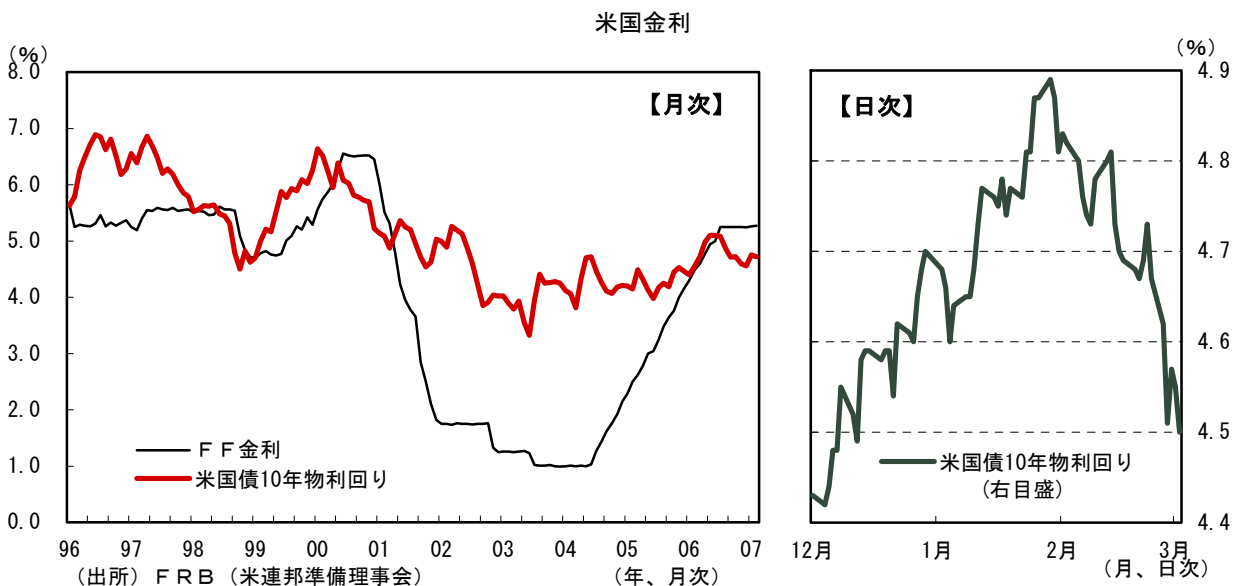
12. 国内金利 ~長期金利は低下、短期金利は利上げを受け上昇

~短期金利は利上げ（無担保コール翌日物金利0.25% 0.50%）を受けて上昇した。10年債利回りは、株高などで月初に1.7%台半ばまで上昇後、利上げの有無をにらんで1.7%台前半でもみ合った。21日の利上げ後は、材料出尽くし感に加え、米国金利の低下を受けて月末にかけて低下した。当面利上げはないとの見方が広まる中、株価の下落や景気減速の可能性をにらんで低水準での推移が続こう。



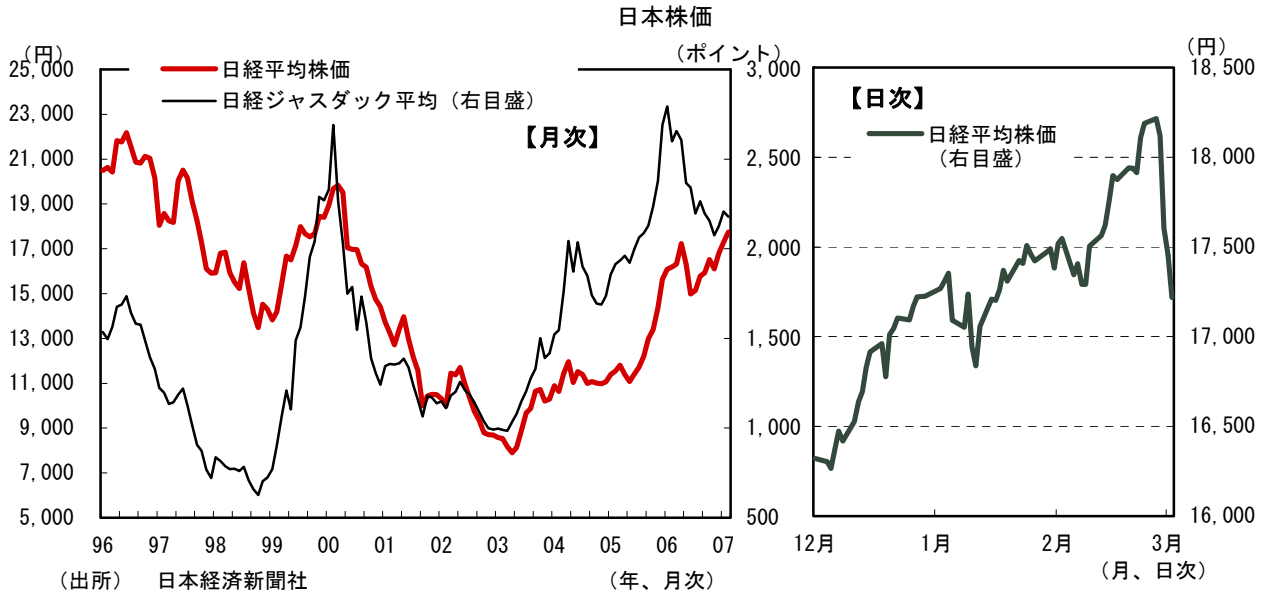
13. 米国金利 ~短期金利は横ばい、長期金利は低下

~FRB（米連邦準備理事会）は1月のFOMC（連邦公開市場委員会）で、FF金利の誘導目標を年5.25%に据え置いた。2月の長期金利は、バーナンキFRB議長の議会証言で金利据え置きが示唆されたほか、一部の住宅ローン担保証券の値下がりや安全資産の国債に需要がシフトしたため、低下基調で推移した。当面はリスク回避の動きが続くとみられ、長期金利は4%台半ばでの推移が続こう。



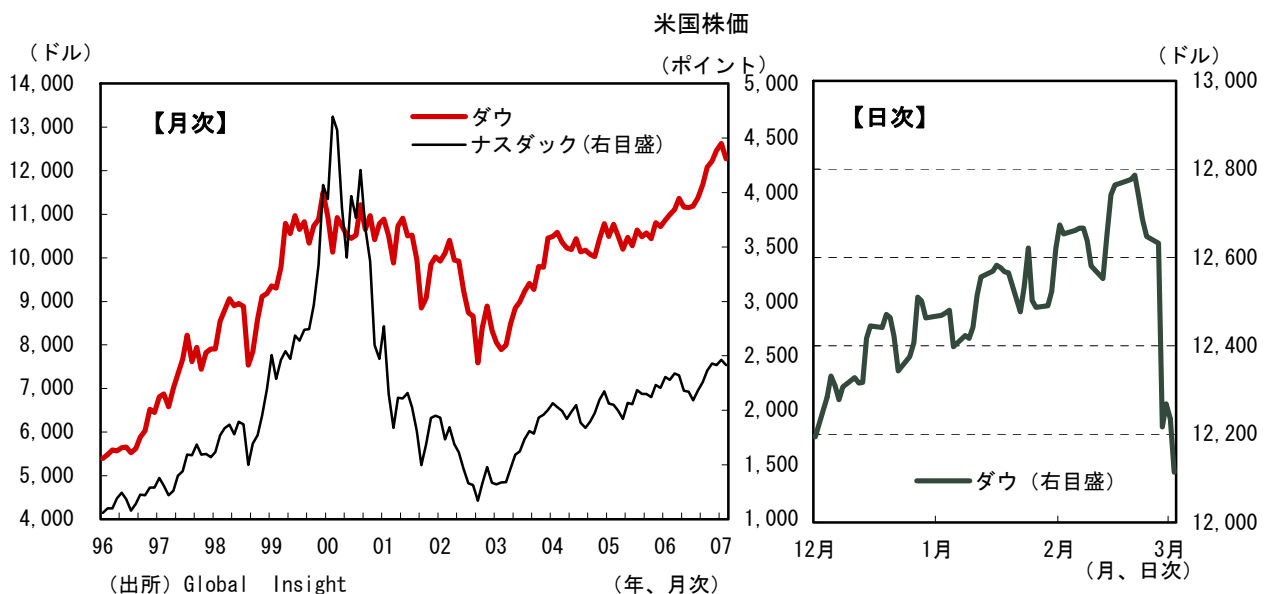
14. 国内株価 ～上昇後、月末に急落

～日経平均株価は上昇後、月末に急落した。米株の上昇や景気拡大期待により月初から堅調に推移し、日銀の利上げ後には不透明感払拭から一段高となり、一時は2000年5月以来の高値18,200円台をつけた。しかし、月末に海外株価急落や円高を受けて大きく調整した。企業業績は好調を維持しているため下値での買戻しが期待され、次第に下げ止まりから反発に転じることが予想される。



15. 米国株価 ～史上最高値を更新後、大幅下落

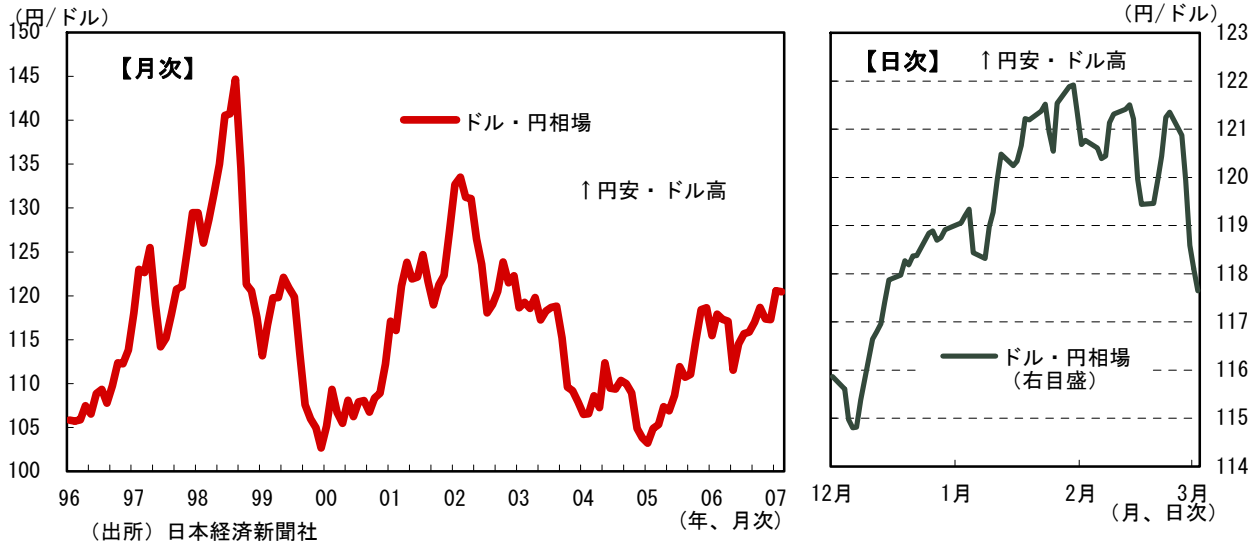
～2月のダウ平均株価は、利上げ観測の後退などを背景に上昇基調で推移し、一時は過去最高値を更新したが、中国株式市場の暴落などをきっかけに、月末に大幅に下落した。米株価は、昨夏以降、一本調子の上昇が続いていたこともあり、当面は調整局面が予想されるが、個人消費や企業業績の底固さを背景に景気の軟着陸期待が根強く、株価の調整も一時的な動きにとどまるとみられる。



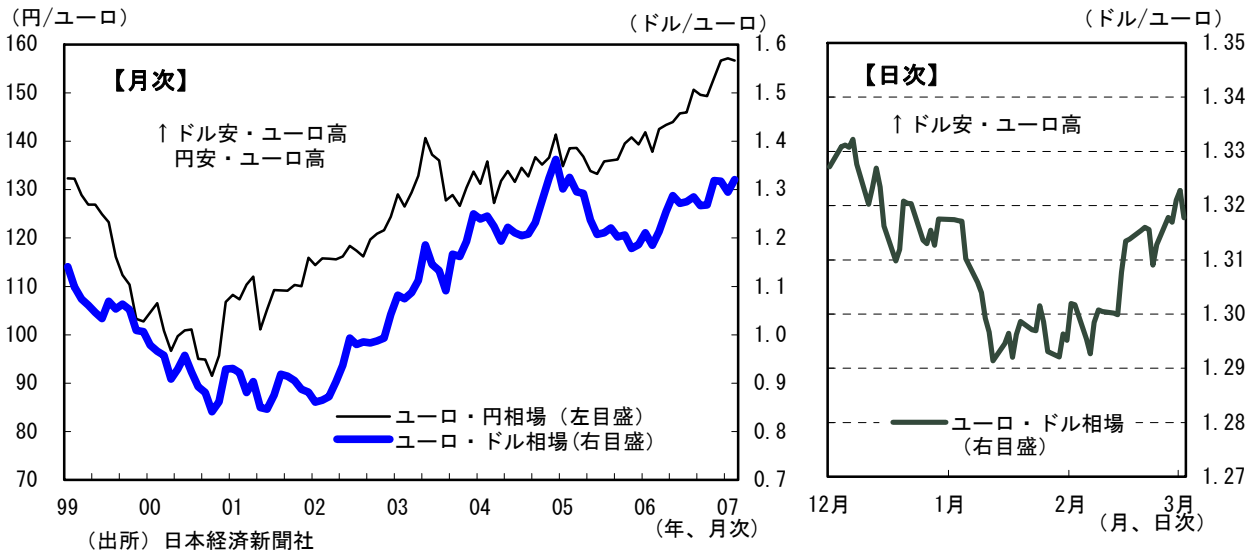
16. 為替 ~月末に円高

~ 2月のドル・円相場は、日本の金融政策や経済指標を材料に119~122円で推移していたが、月末には世界同時株安となる中、米国金利が低下し、円は対ドルで上昇し、対ユーロでも上昇した。一部で、円借り取引の巻き返しへの懸念が出ているが、市場全体への影響は限定的であろう。今後も各国の景気は拡大基調が見込まれ、一時的な大幅変動を経た後の為替相場は安定した推移が見込まれる。

為替相場 (1)

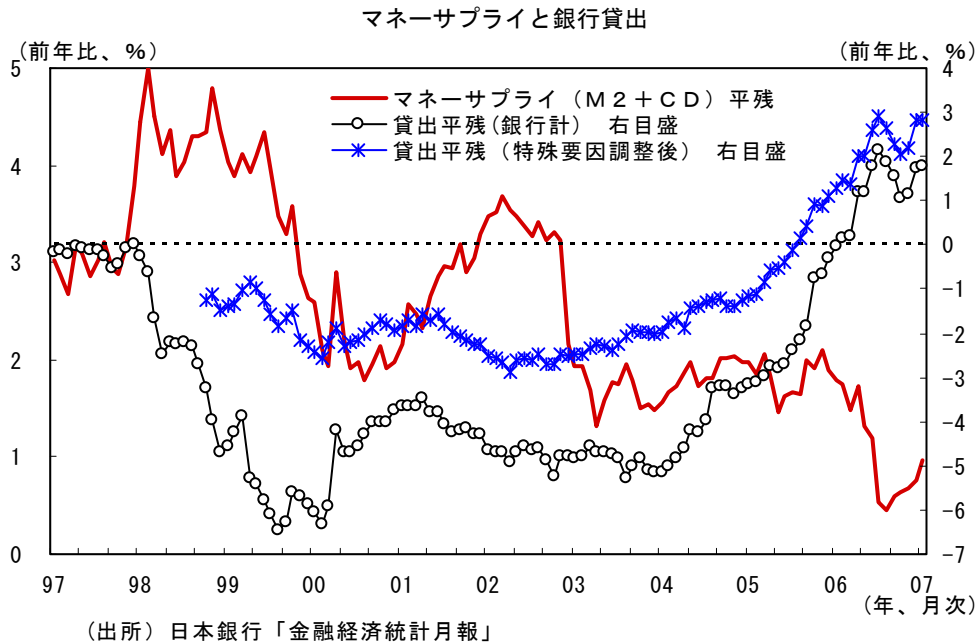


為替相場 (2)



17. 金融 ～銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷

～12月のマネーサプライ（M2 + CD）は前年比+1.0%と低水準での伸びが続いている。1月の銀行貸出残高は前年比+1.8%と12ヶ月連続でプラスを維持し、伸びもやや高まった（不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは同+2.8%と18ヶ月連続のプラス）。業態別では地域銀行が22ヶ月連続で前年比プラスを維持し、大手行も2ヶ月連続でプラスとなった。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上